

# 学校における働き方改革の取組み



【発行日】

令和7年3月17日（月）

【発行元】

那覇市教育委員会

TEL:098-917-3506

## これからの主な取組事項（着手・検討事項含む）

### 【保護者等連絡ツールの統一化（R7実施予定）】

本市小中学校の連絡ツールを市予算により統一、学校及び教育委員会と保護者間の連絡手段をデジタル化し、利便性の向上及び校務の効率化を図る。



### 【学校の電話機能について（R7実施予定）】



令和7年度中に本市小中学校に、録音事前告知及び通話時録音機能を追加することにより、通話における応対品質の向上を図る。

### 【学校問題解決支援員の配置（R7実施予定）】

児童生徒への対応や学校の取組に係る、保護者・地域等からの要求や苦情に対応する学校を支援するため「学校問題解決支援員」を学校教育課へ配置し教職員の負担軽減を図る。

### 【地域学校連携施設の施設管理自動化システムの導入（R7実施予定）】

小中学校に設置している地域学校連携施設において、ICTを活用した施設の管理運営（利用予約、鍵の受け渡し、利用状況調査等）の自動化を推進する。



### 【働き方改革コンサルティング事業の実施（R7実施予定）】

業務改善アクションプログラムを活用し、学校における業務改善の取組みをコンサルティング事業者とともに引き続き伴走支援する。

### 【小学校高学年における一部教科担任制の導入（R7実施予定）】

令和7年度から小学校高学年での本格導入を予定。那覇市の一部教科担任制に関するQ&A等を作成し学校教育課ポータルサイトで共有を図る。

### 【学校給食費無償化に係る徴収業務（中学校）（R7実施予定）】

令和7年度から中学校の学校給食費は無償化となるため、学校給食費に関する事務の一部（督促等）が軽減される。



### 【学校支援室の拡充・強化（R7実施予定）】

学校における業務改善及びタブレットやネットワークの環境整備など学校DXの推進を強化するため、教育委員会の組織改正により、教育研究所情報支援グループを学校支援室に再編する。

### 【新校務支援システムについて（R8運用開始に向け）】

現在市町村単位で運用している校務支援システムを、県域で共同調達するための検討が県主体で進められている。那覇市も構成メンバーとして参加しており、令和7年度に県が共同利用するシステムを決定後、事業者と契約し、システム構築等の作業に取り掛かる。新しい校務支援システムは、現行の機能に加え、グループウェア機能や勤怠管理など新たな機能を搭載予定。

上記以外にも引き続き学校における働き方改革について取り組んでまいります。

## これまでの主な取組事項

### (1) 教員負担軽減タスクフォース設置 (以下、「TF」という。)

令和5年7月に、古謝副市長及び教育長を共同座長とするTFを設置。同月に実態把握及び負担軽減に向けた検討を進めるため、教員向けアンケートを実施し、1,027件の回答をもとに取組を進めている。

### (2) 教員業務支援員(旧 SSS)の拡充

各学校へ拡充についてのアンケートを行い、希望のあった学校へ、勤務時間の延長や追加配置を行った。

令和5年度：勤務時間の延長や追加配置で40校拡充

令和6年度：全小中学校に各1名、7時間勤務で配置

### (3) 特別支援教育補助員の拡充

令和5年度：88名から100名へ拡充

令和6年度：100名+4名

(令和6年度は医療的支援を要する児童生徒の見守りを行う看護師免許保持者4名を新たに設置)



### (4) 中学校への採点システム導入

採点システムを導入し、教員が自作した答案用紙を読み取りPCで設定することで採点時の業務の効率化を図った。



### (5) 教育課程研究協議会の休止

これまで毎年度実施していた研究協議会を、次期学習指導要領改訂時まで一時休止する。

### (6) 教員のメンタルヘルス対策の実施

「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」を国・県から受託し、モデル事業を実施した。

主な実施内容は、教員のメンタル不調による病気休職者等の現状分析、セルフケア・ラインケア研修の実施、保健師等の専門職による療養者への復職支援等。



### (7) 「那覇市少年少女ドッジボール大会」の休止

参加校の減少及び教員向けアンケート結果において負担に感じている教員が多かったことから、当面の間休止とした。

### (8) 水道局ポスター募集方法の見直し(上下水道局総務課と連携)

教員負担とならないよう、選考委員会の委員から教員を外し、職員での対応とした。

### (9) 那覇ハーリーの取組み見直し(観光課と連携)

チーム監督者の範囲を地域や保護者の方々も可能とするよう拡充し、参加校に対して支援金を支給。



### (10) 「やる気・元気旗頭フェスタ in なは」実施方法の見直し

学校を中心とした実施から中学校区(青少協・地域等)毎の旗頭チームを結成する方法へ実施見直しを図った。

### (11) 小中学校法律相談(スクールロイヤー)事業の拡充

学校における保護者とのトラブル解消やいじめ防止等の推進を図るため、各学校から弁護士への法律相談を行えるよう事業拡充を図った。



### (12) 春休み期間の延長

新年度に向けての児童生徒の受け入れ準備を円滑に行うことを目的に令和6年度以降の春休み期間を延長。

旧：3/26～4/6 → 新：3/21～4/7



### (13) 校務支援システムの運用見直し

これまで校務支援システムの利用を職員室内としていた点を、個人情報に留意する要件のもと、教室内での利用を可能とした。そのほか、児童生徒の健康診断表のデジタル化も可能とした。

### (14) 夜間街頭指導の見直し(教育相談課所管分)

第一金曜の夜間街頭指導について、令和6年1月より情報交換会は自由参加とした。また、その後の夜間街頭指導については、学校職員の参加依頼は行わないよう周知を図った。



## これまでの主な取組事項

### (15) 中学校区青少年健全育成協議会との意見交換の実施



古謝副市長・宮里教育長が出席した青少協会長連絡会において、第三金曜の夜間街頭指導や旗頭フェスタでの教員負担軽減について意見交換を行った。

### (16) 学校支援室の設置

学校の業務改善等に取り組むため、教育委員会の組織改正により、学務課 振興グループを「学務課 学校支援室」として再編。

### (17) 一部教科担任制導入に向けた調査研究・協議 (R6)

社会  
国語 算数  
理科

文部科学省が推進する小学校高学年における教科担任制について、市内外で一部教科担任制を先行実施している学校を訪問し、本市立全小学校への導入に向けて調査研究を行い、令和6年度第2回市校長研修会において、実践事例発表を実施。第4回市校長研修会では、小学校高学年における一部教科担任制に係るアンケートの結果と考察についてオンデマンド配信を行い、令和7年度の小学校高学年の本格導入に向けて全小学校と共有を図った。

### (18) ポータルサイトの標準化 (先行事例より)

学校内の情報を集約し、校内のどこからでも確認できる「学校ポータルサイト」の標準化モデルを作成。ICT支援員やGIGAスクール運営支援センターによる作成支援を実施し、市立小中学校全校で本稼働済。

### (19) 学校文書削減のためのプロジェクトチーム結成

関係各課でプロジェクトチームを結成し、学校宛文書(調査・募集・周知等)の取り扱いに関する基準策定や効率・効果的な事務処理ができないか検討を行う。

### (20) 働き方改革コンサルティング事業の実施 (R6)

コンサルティング事業者と共に学校現場の調査等による課題の共有、分析、改善活動を実施し、これらの流れをアクションプログラムとしてまとめる。各学校における業務改善の取り組みを推進する。

### (21) 県費負担教職員の出勤簿への押印見直し

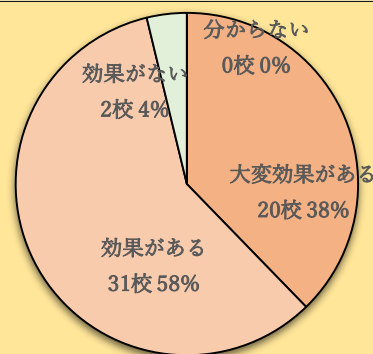
従来、出勤簿の押印と出退勤システムでの打刻の両方を行っていたが、出退勤システムを活用して出勤簿の出力を可能とする「出勤簿システム」を内製することで、出勤簿への押印を不要とし、令和6年11月から運用開始。



## 第5回 市校長研修会振り返りアンケート(令和7年2月)

令和6年度第5回市校長研修会の振り返りアンケートにて、「教員負担軽減タスクフォース(TF)」のこれまでの取組による効果や効果がある取組について各校長先生のご意見をいただきました。

TFの取組の負担軽減の効果は？



効果がある取組は？

